

マドゥロ大統領拉致後のベネズエラをどうみる

ロジャー・D・ハリス/ジョン・ペリー

インターナショナルリスト 360° オン 2026 年 2 月 19 日

The Decapitation that Failed: Venezuela after the Abduction of President Maduro –
INTERNATIONALIST 360°

現職の国家元首が誘拐されるという出来事は、アメリカとベネズエラの関係がこれまでにないほど悪化したことを意味している。ベネズエラの憲法上の大統領を拉致することで、アメリカは国際法を軽視していること、そして自国がすぐには深刻な報いを受けることはないと確信していることを示した。

ベネズエラ攻撃に対する米国の体制派たちの反応は驚くべきものだ。マドゥロ大統領の暴力的な拉致についてまったく矛盾を感じることなく、民主党は「民主主義の回復」を呼びかけている。しかしベネズエラの合法的な大統領の復帰は求めない。

ではなぜ帝国主義者たちは彼を暗殺しなかったのか？彼らの立場からすれば、その方が手っ取り早く、費用もかからなかったはずだ。つまり、「外科手術的」と称される、ドローン攻撃を仕掛けるようなやり方もあったはずだ。

標的を絞った殺害は、過去と同様に現在も米国の政策の一部である。2011年のオバマ政権による米国市民へのドローン攻撃から、トランプ政権によるイランのガセム・ソレイマニ將軍の殺害に至るまで、便宜上必要と判断された場合には致命的な武力が行使されてきた。そしてつい昨年6月にも、第二期トランプ政権と共犯者のシオニストは、11人のイラン人核科学者をドローン攻撃で殺害した。

米国はマドゥロに 5000 万ドルの懸賞金を懸けたが、彼を妻のシリア・フローレスと共に、生きたまま捕らえた。

なぜマドゥロの命が奪われなかったのか。その理由は私たちに多くのことを物語る。ポリバル革命のしぶとさ、拘束されてなお揺るがないマドゥロ自身の強さ、そして帝国（＝アメリカ）がベネズエラを屈服させることができないという現実だ。

ニコラス・マドゥロ・モロスを殺害することは、ワシントンのタカ派にとっても行き過ぎた一歩だったようだ。おそらく彼は、殉教者としてよりも人質として帝国にとってより価値があると見なされていたのだろう。

しかし、手錠をかけられたマドゥロが V サインを掲げ、ニューヨークの法廷で「私は捕らえられた...私は自国の大統領だ」と宣言する姿は、敗北した指導者のそれではなかった。むしろポリバル革命は崩壊せず、指導者不在の危機を乗り切った。デルシー・ロドリゲス大統領代行による指導体制が途切れることなく継続される中、野党勢力の一部でさえも国家指導部に結束し、大統領支持のために街頭に繰り出した国民の愛国的呼びかけに応えている。

これによってアメリカは、ベネズエラを力で征服するのではなく、交渉に踏み切らざるを得なくなった——とはいえ、交渉の場は依然としてワシントンに有利な条件で進められているが、それでも、ベネズエラ当局はアメリカに対して敬意を払うよう要求し、それを実際に勝ち取った。実際、かつてベネズエラを「違法な麻薬国家」と断じていたトランプ元大統領は態度を一変させ、チャベス派の政権を承認し、その暫定的な行政代表をワシントンに招待した。

米 NBC ニュースはデルシー・ロドリゲス大統領代行に、敬意を込めたインタビューを行った。同代行はこのなかで、ベネズエラの鉱物資源は国家が所有していること、マドゥロが合法的な大統領であることを確認した。そしてベネズエラの刑務所に収監されているいわゆる政治犯は、暴力行為の犯罪を犯したために収監されていると指摘した。

全米のテレビ視聴者を前に、彼女は自由で公正な選挙には「制裁のない状態」が不可欠であり、かつ「国際的ないじめ」や「国際メディアによる嫌がらせ」によって損なわれてはならないと説明した。

特に注目すべきは、インタビュアーが米エネルギー省のクリス・ライト長官がベネズエラを訪問した時の発言を引用した点である。同米国政府高官は、ベネズエラの選挙は憲法で定められたスケジュールに従い、3か月後ではなく3年後に実施される可能性があるとして述べた。

野党政治家マリア・コリーナ・マチャドは米メディアでもてはやされているが、ロドリゲス代行はインタビューで、彼女がベネズエラに戻れば様々な反逆行為について責任を問われるだろうと述べた。

企業メディアは、異常な人気を誇るマチャドが「1兆ドルの機会：民主的ベネズエラのグローバルな可能性」を率いる態勢にあるという神話を育てているが、米国政府は現地の実情を明らかに理解していた。「彼女には国内での支持も、国内での尊敬もない」——これはチャベス派の支持者によるものではなく、トランプ大統領自身による率直な評価であった。

ヤデル・ラヌサは、米国がチャビスタ派に対する効果的な偽装野党運動を製造するために数百万ドルを提供した経緯を記録している。ワシントンがこうした形で資金を浪費するのは今回が初めてではない——フアン・グアイドの「大統領職」推進に失敗した過去の事例を振り返れば明らかだ。最新の試みもまた決定的な結果をもたらさず、マチャドを宙ぶらりんの状態に置き、チャビスタ指導部との現実的な関与が唯一の現実的選択肢となっている。

捕らえられたマドゥロ大統領と代行大統領ロドリゲスの間に隔たりがあるという疑念は、現在収監中のマドゥロが国際的な左翼知識人イグナシオ・ラモネと行った元旦のインタビューを聴取することで払拭できる。

マドゥロ大統領は、米国との「真剣な対話を始める時が来た」と表明した。特に石油投資に関してであり、外交的関与への条件付き開放姿勢を継続する姿勢を示した。ベネズエラは麻薬密輸対策に関する合意の協議や、米国企業による

石油投資の検討、シェブロンなどの企業による操業を認める用意があると改めて強調した。

それは誘拐のわずか2日前のことだった。その後、デルシー・ロドリゲスは米国エネルギー長官と米南方軍司令官とそれぞれ会談し、石油投資と麻薬密輸対策について協議した。

ベネズエラのアナリストたちは、現在の状況を選択肢が制限された局面と位置付けている。セルヒオ・ロドリゲス・ゲルフェンシュタインによれば、「危機に瀕しているのは国家と共和国の存続そのものであり、これが失われれば他のいかなる議論も取るに足らないものとなる」という。ウゴ・チャベスに近かったこの元政府高官は、デルシー・ロドリゲス外相の米国との対話を支持しつつ、彼女が「頭に銃口を突きつけられている」状況にあることを認めている。

「1月3日の誘拐事件における交渉の模索は、したがって、降伏としてではなく、前例のない脅迫の文脈における政治的成熟の行為として理解されるべきだ」と、イタリア人ジャーナリストで元赤軍派活動家のジェラルディーナ・コロッチェは述べている。

国民議会議長であり、ホルヘ・ロドリゲス暫定大統領の兄弟である人物が、米国拠点のニュースメディア NewsMax とのインタビューで述べたところによると、社会秩序維持を目的とした恩赦法（チャベス派が長年推進してきた施策）が現在、国民議会で審議されている。

ホルヘ・ロドリゲスが指摘したように、石油を地中に留めておくことで石油収入を放棄することは、国民の福祉と発展に寄与しない。こうした状況を踏まえ、重要な外国投資を誘致するため、炭化水素法が改正された。

ベネズエラのメディアミシオン・ベルダッドは次のように詳述する：「2026年改正法は、以前の法律の重要な要素を承認し、いくつかの点で深化させている...[本法は]現在の状況の要素を考慮した、ベネズエラ炭化水素産業の完全な戦略的適応のための法的基盤を構築する。」

カール・マルクスが現在の状況について予見的に指摘したように、人々は「自らの歴史を創造するが、それは自由に創造するわけではなく、自ら選んだ状況のもとで創造するわけでもない」。現在の米ベネズエラ間の緊張緩和は歴史を創り出している。現時点では——ウゴ・チャベスの言葉を借りれば por ahora——帝国がハイチ、リビア、イラク、シリア、アフガニスタンに押し付けた人道的惨事とは似ていない。

しかし、誤解してはならない。帝国の究極の目標は、依然として政権交代である。そして、帝国の根幹にある野蛮さを最もはっきりと示すのは、マルコ・ルビオ国務長官がミュンヘン会議で行った演説である。同長官は、この演説の中で、「麻薬テロリストの独裁者」の逮捕を称賛し、「新たな西洋の世紀を築く」ためのインスピレーションとしてコロンブスを引用した。

ワシントンによるマドゥロ大統領の拉致は、帝国の支配力を示す意図があった。しかし同時にその限界も露呈した。ボリバル革命の持続性と、超大国でさえ嫌悪する政府と交渉せざるを得ない現実である。結末は依然として不透明だ。

ロジャー・D・ハリス米州タスクフォースおよびベネズエラ連帯ネットワークに所属。ニカラグア在住の作家 **ジョン・ペリー** ロンドン・レビュー・オブ・ブックス、FAIR、CovertAction などに掲載された。両著者はニカラグア連帯連合で活動している。